

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,197	9,592	36,951
経常利益 (百万円)	411	485	2,322
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	405	393	940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	394	415	954
純資産額 (百万円)	12,998	13,147	13,110
総資産額 (百万円)	19,979	20,043	21,425
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.90	15.54	37.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	64.2	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続く中、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより4年後の営業利益を平成26年3月期対比で2倍にすべく、中期4ヵ年計画をスタートさせました。

具体的には、経験豊富な技術者を、モバイル機器を使ったネットビジネス分野、車載機の開発分野、電力自由化に伴う運用システム、東京オリンピックに向けてのインフラ整備関連システム、マイナンバー制導入による公共・金融・業務システム改編等、旺盛なIT投資需要が見込めるマーケットへ速やかに移動し、新たな成長軌道に乗せることへの取組を開始しました。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門は、システナグループの総合営業となり、重要な経営資源である開発・運用サービスを、機器販売と絡めて提供して行くことで、収益性の向上を図っております。

なお、ストックビジネスの拡大を目的として、5月に発足した新企業本部は、自社商材・サービスと日本文化に根付くコンテンツを武器としたグローバルビジネスの事業基盤構築推進のため、積極的な投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高9,592百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益408百万円（同3.2%増）、経常利益485百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円（同3.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は3,162百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は195百万円（同20.3%増）となりました。

（サービスソリューション事業）

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、各種モバイル機器を使ったネットビジネス分野での開発支援に加え、高度化が進む車載機開発および電力自由化に伴う運用システム開発で大きく受注を拡大しました。特にモバイル端末開発における豊富な経験と実績が評価され、車載関連で大きく売上を伸ばしております。

また、インターネットを利用したサービス、教育といった成長分野でも引き合いが増加している中、関東圏での人手不足を背景に、福岡、札幌、広島といったニアショア、ベトナムを活用したオフショアにて開発を行うことで、更に引き合いが増加しております。

自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も開始し、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,921百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は106百万円（同22.5%減）となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、今期も引き続き、車載、ロボット、公共系、システム系、ネットワーク系の分野へと展開し、受注を拡大しております。

また、近年、セキュリティの脆弱性に関する問題が増加していることから、得意とするAndroidの分野において、Androidアプリケーションの脆弱性診断Webサービスを開始しました。

前期から国内だけではなく海外へも展開しているモバイル検証の分野では、海外展開する国内企業のモバイル検証支援を継続して行い、受注を拡大しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,240百万円(前年同期比37.7%増)、営業利益は88百万円(同260.1%増)となりました。

フレームワークデザイン事業

当事業は保険システムの再構築やマイナンバー案件における要員確保が順調に進み、好調に売上を伸ばしております。

また、ソリューション営業本部との連携については、将来のシステム再構築に向けた調査分析からの案件も受注できており、今後は本部間連携を更に強め、アセスメントからインフラ、システム構築、運用・保守までトータルなサービス提供を進めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,293百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益は92百万円(同8.7%増)となりました。

ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大するとともに、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、企業統合対応やITトレーニングなどのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

また、事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る大幅増員を実現しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,370百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は56百万円(同9.0%増)となりました。

ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減で、PCの国内出荷は前年を大きく下回る中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とサーバ・ストレージソリューションのサービス拡大、更には部門間連携の強化に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,626百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は104百万円(同13.5%増)となりました。

クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化と円安による仕入れ単価の高騰に伴い、前期に引き続き、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「cloudstep(*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しました。

これらの結果、当事業の売上高は121百万円(前年同期比20.2%増)、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第1四半期においては、既存タイトルの横展開およびエンジン提供ならびに他社コンテンツの運営移管を行いつつ、第2四半期にリリース予定のタイトルへの積極的な投資を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は42百万円(前年同期比26.6%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

海外事業

Systema (THAILAND) Co.,Ltd.は、バンコク版レストラン検索サービス「バングル」のWebサイトを5月に新たにオープンし、有料顧客会員の1年以上の長期契約数が増加すると共に、バナー広告収入も順調に増加しております。

一方、携帯電話やスマートフォン開発メーカーの北米での開発販売に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、昨年1月に営業を開始したSystema America Inc.は、カンザスオフィスの設立と現地での採用を拡大し体制を強化しております。今後も現地企業への営業強化、現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続けてまいります。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、2年後の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は61百万円(前年同期は売上高6百万円)、営業損失は22百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,043百万円(前期末は21,425百万円)となり、前期末と比較して1,381百万円の減少となりました。流動資産は16,188百万円(前期末は17,563百万円)となり、前期末と比較して1,375百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,941百万円の減少、貸倒引当金344百万円の減少によるものであります。固定資産は3,855百万円(前期末は3,862百万円)となり、前期末と比較して6百万円の減少となりました。有形固定資産は365百万円(前期末は372百万円)となり、前期末と比較して6百万円の減少となりました。無形固定資産は52百万円(前期末は53百万円)となり、前期末と比較して0百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,436百万円(前期末は3,436百万円)となり、前期末と比較して0百万円の増加となりました。

(負債)

負債の合計は6,896百万円(前期末は8,314百万円)となり、前期末と比較して1,418百万円の減少となりました。これは主に買掛金910百万円、賞与引当金320百万円、未払法人税等264百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,147百万円(前期末は13,110百万円)となり、前期末と比較して36百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.2ポイント上昇し64.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	28,180,000	-	1,513	-	1,428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,300,800	253,008	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	28,180,000	-	-
総株主の議決権	-	253,008	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	2,877,400	-	2,877,400	10.21

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は2,877,400株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025	5,900
受取手形及び売掛金	9,887	7,946
商品	903	1,005
仕掛品	8	7
繰延税金資産	709	669
その他	374	660
貸倒引当金	345	1
流動資産合計	17,563	16,188
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175	173
工具、器具及び備品(純額)	148	144
土地	30	30
その他(純額)	18	16
有形固定資産合計	372	365
無形固定資産		
ソフトウェア	46	50
その他	7	2
無形固定資産合計	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	932	960
敷金及び保証金	643	643
繰延税金資産	1,844	1,816
その他	15	15
投資その他の資産合計	3,436	3,436
固定資産合計	3,862	3,855
資産合計	21,425	20,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,996	3,086
短期借入金	1,259	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	1,148	1,296
未払法人税等	316	52
賞与引当金	764	444
その他	740	680
流動負債合計	8,229	6,811
固定負債		
その他	85	85
固定負債合計	85	85
負債合計	8,314	6,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,896	7,909
自己株式	2,025	2,025
株主資本合計	12,781	12,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	57
為替換算調整勘定	21	24
その他の包括利益累計額合計	64	81
非支配株主持分	264	269
純資産合計	13,110	13,147
負債純資産合計	21,425	20,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,197	9,592
売上原価	6,738	7,876
売上総利益	1,458	1,715
販売費及び一般管理費	1,062	1,307
営業利益	395	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	5
投資有価証券売却益	-	51
持分法による投資利益	18	5
その他	3	18
営業外収益合計	24	82
営業外費用		
支払利息	2	1
投資有価証券売却損	-	1
為替差損	5	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	411	485
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
債務免除益	-	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
事務所移転費用	7	-
減損損失	21	-
その他	-	0
特別損失合計	28	2
税金等調整前四半期純利益	386	485
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	31	60
法人税等合計	8	86
四半期純利益	395	398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	393

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	395	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
為替換算調整勘定	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	0	16
四半期包括利益	394	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	410
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	37百万円	34百万円
のれんの償却額	62百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を211,700株取得し、自己株式が151百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	2,599	936	1,144	3,362	100	52	0	-	8,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	-	13	4	0	5	6	32	-
計	2,602	936	1,157	3,367	101	58	6	32	8,197
セグメント利益 又は損失()	162	84	51	92	4	12	15	3	395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が低いため、注記を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	3,157	1,293	1,349	3,623	120	37	10	-	9,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	-	21	2	1	5	50	86	-
計	3,162	1,293	1,370	3,626	121	42	61	86	9,592
セグメント利益 又は損失()	195	92	56	104	1	17	22	1	408

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円90銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	405	393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	405	393
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,509,887	25,302,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年 8 月 4 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項および当社定款第37条の規定に基づき自己株式を取得することならびにその具体的な取得方法について決議しました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 . 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

420,000株 (上限)

取得する期間

平成27年 8 月 5 日

取得価額の総額

492,240,000円 (上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。